

独教研第115号  
平成30年7月11日

各都道府県知事 殿

独立行政法人教職員支援機構  
理事長 高岡 信也

(印影印刷)

平成30年度幼児教育指導者養成研修の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、平成30年度の標記研修につきましては、別添実施要項のとおり実施いたしますので、貴管下の私立学校に御周知いただきますようお願いいたします。

ついては、推薦がある場合は、別添の実施要項中「7 受講者（3）推薦手続」のとおり、各都道府県・指定都市教育委員会を通じて御推薦ください。

貴管下の私立学校及び幼稚園等の取りまとめには様式1「推薦名簿」を御活用ください。実施要項、推薦名簿等は、当機構ホームページ（<http://www.nits.go.jp/training/002/021.html>）からダウンロード可能となっております。

なお、本研修は、受講者の指導力向上のみならず、各地域において、本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各園への指導・助言等が受講者により行われることを目的としております。各都道府県私立学校担当課におかれましては、本研修の目的を御理解の上、適切な方を御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますよう、よろしく申し上げます。受講者には、研修終了1年後に成果活用状況について調査することとしております。

問合せ先

独立行政法人教職員支援機構  
つくば中央研修センター 研修事業課  
研修プロデュース室 小林・中島  
TEL:029-879-6974・6642  
FAX:029-879-6645  
e-mail: [kk2@ml.nits.go.jp](mailto:kk2@ml.nits.go.jp)

岩手県

30.7.13

## 平成30年度 幼児教育指導者養成研修実施要項

### 1 目 的

子ども・子育て支援新制度の施行を踏まえ、質の高い幼児教育を全国の全ての子供に保障するため、幼児教育を担当する指導主事等に対し、幼児教育の指導の充実や小学校教育との円滑な接続、評価を含めたカリキュラム・マネジメントの適正な実施など、幼児教育の指導者として必要な知識等を習得させ、各園や地域における本研修内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者の養成を図る。

2 主 催 独立行政法人 教職員支援機構

3 共 催 文部科学省

4 期 間 平成30年10月31日（水）～11月2日（金）

5 会 場 独立行政法人 教職員支援機構 つくば中央研修センター  
〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

### 6 受講者

#### (1) 受講資格

- ① 都道府県・指定都市・中核市の幼児教育担当指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者（認定こども園、保育所の指導・助言を行う者を含む）
- ② 国公立幼稚園・保育所・認定こども園の教職員であって、各園や地域における本研修内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者としての活動を行う者
- ③ 当機構の修了証書をもって単位認定を行う（予定を含む）教職大学院の学生

#### (2) 推薦人数

各都道府県（中核市分を含む）及び指定都市においては、1名以上とする。

教職大学院を設置する各国立大学法人、教職大学院を設置する各私立大学については、推薦人数に上限を設けない。

#### (3) 推薦手続

各都道府県・指定都市教育委員会において、所管の教育委員会や、私立学校担当部局、保育所・認定こども園担当部局等と協議の上、推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」（別添「受講者推薦登録業務操作マニュアル」参照）により、平成30年8月27日（月）までに申請すること。

#### (4) 受講者の決定

受講者については、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦に基づき、独立行政法人教職員支援機構が決定し通知する。

なお、受講者は原則として推薦のあったとおり決定するが、推薦状況によっては当機構において調整を行う場合がある。

### 7 研修内容

講義や演習を通して、幼児期の教育の質向上の重要性、0～2歳児の理解と保育の在り方、新幼稚園教育要領を踏まえた保育3～5歳児の保育の在り方、小学校教育との円滑な

接続、幼児教育の推進体制の在り方、子育ての支援等について理解を深め、幼児教育の指導者として研修を企画・運営する力量を形成する。

#### 〔2日目午後のコースについて〕

2日目午後は以下のように2コースに分かれて行う。

##### Aコース「幼児教育の実践充実コース」

午前中の講義2「幼児期の教育と小学校教育との接続について」を踏まえ、少人数のグループに分かれて幼小接続を意識した指導案の作成を行い、具体的な指導の在り方について理解を深める。

##### Bコース「幼児教育の推進体制構築コース」

地方公共団体による先進的な取組事例の発表及び研究協議をとおして、各地域における幼児教育の推進体制に関する理解を深める。

### 8 事前学習等について

#### (1) 事前学習について

受講者は、本研修を受講するに当たって、自身の属する施設に関する以下の資料を事前に読んでおくことが望ましい。

- ① 「幼稚園教育要領」（平成29年3月 文部科学省告示）・「幼児教育要領解説」（平成30年3月 文部科学省）
- ② 「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」（平成29年3月 内閣府・文部科学省・厚生労働省告示）・「幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説」（平成30年3月 内閣府・文部科学省・厚生労働省）
- ③ 「保育所保育指針」（平成29年3月 厚生労働省告示）・「保育所保育指針開設」（平成30年3月 厚生労働省）

#### (2) 資料の事前作成及び提出について

提出資料、提出方法及び期限等については、受講者決定通知の際に連絡する。

### 9 その他

(1) 所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。

(2) 本研修は原則として宿泊研修とし、独立行政法人教職員支援機構の宿泊施設を利用するものとする。

(3) 本研修終了後、受講者アンケート等を行う。

また、研修終了から一定期間（約1年）経過後に、研修成果の活用について、受講者に対するアンケート調査を行う。

（受講者が研修終了後に研修成果を活用して行うことの例）

- ・研修や勉強会などを企画・立案すること
- ・研修や勉強会などを実施し、課題を把握すること
- ・会議などで研修成果を発表すること
- ・研修会に講師や指導助言者として参加すること
- ・地域の幼稚園等を訪問し指導助言すること 等

10月31日(木)	9:30	10:00	10:30	11:45	12:45	14:45	15:00	17:00
		受付	開講式	オリエンテーション	行政説明 「幼児教育行政の最新の動向」	昼食・休憩	講義・演習① 「幼児教育の質の向上の重要性」	休憩
							講義・演習② 「0～2歳児の理解と保育の在り方」	休憩
								目的：0～2歳の乳幼児期の保育の基本と保育者の援助の在り方について保育実践事例を基に理解を深める。
会場	独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター							

8:45	10:15	10:30	12:30	13:45	17:00
	講義 1 「新幼稚園教育要領を踏まえた3～5歳の理解と保育の在り方」	休 息	講義 2 「幼児期の教育と小学校教育との接続について」	講義・演習③ 「幼小接続を意識した指導案の作成」	休 息
	目的：新しい幼稚園教育要領を踏まえながら、3～5歳の時期の発達の特徴とふさわしい教育の在り方について理解を深める。	休 息	目的：新しい幼稚園教育要領及び学習指導要領で幼児期の教育と小学校教育の接続に関する内容の充実が図られたことを踏まえ、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を手掛かりにした幼小接続の在り方等について基本的な理解を得る。	目的：5歳児後半の指導案の作成、発表等の演習をとおして、幼小接続を意識した指導案の作成及び指導の在り方について理解を深める。	目的：地方公共団体による先進的な取組事例の発表及び研究協議をとおして、地方公共団体における幼児教育の推進体制に関する理解を深める。
	受 付	休 息	昼 食・休 息	休 息	
				事例発表・研究協議 「幼児教育の推進体制の構築について」	
				Ｂコース「幼児教育の体制整備コース」	

	9:00	10:30	10:45	12:00	13:00	14:30	14:45
	講義 3 「幼児期における子育ての支援、家庭や地域との連携について」	休 憩	講義・演習④ 「幼児の笑顔や家庭・地域の笑顔等を踏まえた園の研修の企画立案について」	昼食・休憩		閉 講 式	
	目的：幼児の生活は家庭、地域社会、幼稚園等と連続的に営まれており、家庭、地域社会との連携が重要であることとを踏まえ、家庭や地域との連携の在り方、望ましい子育ての支援の在り方について理解を深める。		目的 1（主に園長・副園長等）：園の教育目標を達成するための園内研修の在り方について理解を深める。 目的 2（地方公共団体の指導主事等）：目的 1 の理解を深めることにより、各園の園内研修を支援する際の視点を定める。				
会 場	独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター						

11 月 2 日 (金)

# 平成30年度幼児教育指導者養成研修 推薦名簿

(担当課名)

推薦 順位	氏 名	フリガナ (全角)	年齢 (※6)	性別	所 属				2日目 希望コース (※10)	経験年数(※11)				備考		
					名 称 (※9)	職 名 1	職 名 2	郵便番号		住所	所属機関種別	電話番号	幼稚園		保育所	認定こども 園
1																
2																
3																
4																

  

記入例	〇〇 〇〇	フリガナ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	〇〇市〇〇 〇-〇-〇〇	〇〇〇-〇〇〇〇	〇〇市〇〇 〇-〇-〇〇	教育委員会	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	B	0年	0年	0年	15年	3年	幼小の ほか
記入例	〇〇 〇〇	フリガナ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	教諭	〇〇市立〇〇幼稚園	〇〇〇-〇〇〇〇	〇〇市〇〇 〇-〇-〇〇	幼稚園	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	A	12年	0年	0年	0年	0年	

## 【注意事項】

- 1 提出された受講者推薦名簿は、教職員支援機構における受講者の決定事務及び名簿作成以外での使用はしません。
- 2 この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会から推薦事務には使用しないでください。(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 3 中核都市教育委員会においては都道府県教育委員会に対する連絡に使用してください。
- 4 都道府県の私立学校担当部局が受講者を推薦する場合は、都道府県教育委員会に対して調整して推薦者を取りまとめてください。
- 5 都道府県・指定都市・中核都市の保育所・認定こども園等担当部局が受講者を推薦する場合は、それぞれの教育委員会に対する連絡に使用してください。必ず都道府県・指定都市教育委員会を通じて教職員支援機構へ登録することになります。
- 6 各都道府県・指定都市教育委員会において、所管の教育委員会や私立学校担当部局等と協議の上、推薦者を取りまとめ、研修情報登録システムにより登録してください。
- 7 本様式は、教職員支援機構ホームページよりダウンロードしてください。
- ※9 年齢は、平成31年3月31日現在で記入してください。
- ※10 所属の名称については、記入例に従い記入してください。
- ※11 経験年数は、それぞれの経験年数を記入してください。1年未満は、0年と記載してください。行政の経験のある方は、主な担当業務について簡潔に記入してください。

## 【担当者】

氏名	住所
フリガナ	電話番号
所属	メールアドレス

※この名簿は、本研修への受講者推薦以外の目的では使用しません。

事 務 連 絡

平成30年7月11日

関係都道府県・指定都市教育委員会教育長  
関係都道府県・指定都市教育（研修）センター長  
関 係 都 道 府 県 知 事 殿  
附属学校を置く各国公立大学法人の長  
教職大学院を置く各大学の長

独立行政法人教職員支援機構  
つくば中央研修センター

#### 受講者の推薦について

実施要項でもお知らせしたとおり、当機構が実施する研修は、受講者本人のスキルアップのみを目指すものではなく、各地域において、本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校・幼稚園等への指導・助言等が受講者により行われることを目的としています。

これらの趣旨を御理解いただき、各幼稚園等・地域において研修成果を御活用いただける方の御推薦をお願いいたします。

#### 問合せ先

独立行政法人教職員支援機構  
つくば中央研修センター 研修事業課  
研修プロデュース室（小林・荒川・中島）  
〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地  
TEL:029-879-6642, 6974 FAX:029-879-6645  
E-mail: kk2@ml.nits.go.jp